上場取引所

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <a href="http://www.organo.co.jp">http://www.organo.co.jp</a>

· (役職名) 代表取締役社長 代表者

問合せ先責任者(役職名)取締役兼常務執行役員

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日 (氏名) 橋本 喜代志

(氏名) 田中 康彦

TEL 03-5635-5111

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常利益		四半期糾	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,592	△15.5	△993	_	△1,015	_	△610	_
21年3月期第1四半期	11,351		△1,519		△1,582	_	△943	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.59	_
21年3月期第1四半期	△16.37	_

# (2) 連結財政状態

(-) (2.14)	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	75,785	38,729	50.7	666.18
21年3月期	81,975	39,577	47.9	681.03

(参考) 自己資本

22年3月期第1四半期 38.402百万円 21年3月期 39.259百万円

# 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	_	6.00	1	6.00	12.00	
22年3月期	1					
22年3月期 (予想)		4.00	_	4.00	8.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3.	3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日) (%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)									
		売上	驴	営業和	引益	経常和	刂益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
ļ Į	第2四半期 連結累計期間	25,000	△18.0	△1,300	_	△1,400	_	△900	_	△15.61
	通期	60,000	△17.9	1,500	△51.0	1,300	△54.2	700	△56.7	12.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

- 4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 一社 (社名 除外 — 社 (社名

)

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項等の変更に記載されるもの)
  - ①会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
  - [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
  - 22年3月期第1四半期 57,949,627株 21年3月期 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 57,949,627株 22年3月期第1四半期 303,740株 21年3月期 ② 期末自己株式数 302,515株 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 57,646,139株 21年3月期第1四半期 57,663,699株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 当社グループの事業は、受注装置の納期が概ね期末に集中するため、売上高も期末に集中する傾向にあります。2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などの一部に底打ちの兆しが見られる ものの、全般的には依然として低調であり、長期的な景気低迷の局面をむかえております。

当社グループを取り巻く市場環境は、設備投資が大幅に減少したことに加え、生産高も低い水準に留まっていることから、引き続き非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは業務効率化による固定費削減や各種コストダウン施策の徹底、設備の改造・改善提案や各種のソリューションサービスなど顧客への提案営業の強化に努めてまいりました。しかしながら、設備投資の低迷を背景に電子・一般産業関連の大型水処理装置の受注が大幅に減少したことにより、当第1四半期連結累計期間は、受注高11,030百万円(前年同期比26.1%減)、売上高9,592百万円(同15.5%減)、営業損失993百万円(同-%)、経常損失1,015百万円(同-%)、四半期純損失610百万円(同-%)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

# 「水処理装置事業]

当事業においては、設備投資の低迷を背景に大型・標準型の水処理装置の受注が減少したことに加え、メンテナンスや改造工事などが減少したことにより、受注高7,411百万円(前年同期比31.6%減)、売上高6,216百万円(同17.2%減)、営業損失854百万円(同-%)となりました。

#### [薬品事業]

当事業においては、電子産業関連を中心に設備稼働率が低い水準に留まった結果、イオン交換樹脂や水処理薬品の販売が減少したことにより、受注高3,619百万円(前年同期比11.6%減)、売上高3,376百万円(同12.2%減)、営業損失138百万円(同一%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,190百万円減少し、75,785百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金6,880百万円の減少、仕掛品を中心としたたな卸資産538百万円の増加及び有形固定資産204百万円の減少によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,342百万円減少し、37,055百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,756百万円の減少、未払法人税等635百万円の減少、賞与引当金616百万円の減少及び前受金の増加等によるその他流動負債678百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ847百万円減少し、38,729百万円になりました。これは主に、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金956百万円の減少によるものであります。

# (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計 年度末に比べ248百万円増加し、7,800百万円になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、522百万円となりました。これは主に、売上債権の減少7,520百万円の資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失977百万円及び仕入債務の減少4,868百万円の資金の減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、143百万円となりました。これは主に、定期預金の減少394百万円 の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出232百万円の資金の減少があったことによるもの であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、494百万円となりました。これは主に、借入金の減少147百万円及び配当金の支払額345百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、大型水処理装置の売上が期末に集中する傾向にあり、例年、第1四半期につきましては、売上高・損益が低い水準に留まっております。当第1四半期においても、損失を計上する結果となっておりますが、業績は概ね予想通りに推移しており、平成21年5月13日発表の第2四半期連結累計期間・通期の業績予想につきましては変更を行っておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がない と認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間 財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計 算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は21百万円、売上総利益は3百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ3百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

# 5. 【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 373	8, 494
受取手形及び売掛金	26, 329	33, 210
リース投資資産	2, 897	2, 950
商品及び製品	2, 985	3, 253
仕掛品	4, 863	4, 009
原材料及び貯蔵品	918	965
繰延税金資産	1, 228	816
その他	994	920
貸倒引当金	△63	△108
流動資産合計	48, 527	54, 512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18, 979	18, 940
減価償却累計額	△9, 866	△9, 702
建物及び構築物(純額)	9, 112	9, 238
機械装置及び運搬具	4,805	4, 779
減価償却累計額	△3,742	△3, 679
機械装置及び運搬具(純額)	1,063	1,099
土地	12, 336	12, 335
建設仮勘定	19	20
その他	3, 445	3, 432
減価償却累計額	△2, 676	△2, 621
その他(純額)	768	811
有形固定資産合計	23, 300	23, 504
無形固定資産	481	505
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 134	1,058
繰延税金資産	1,960	2,001
その他	566	581
貸倒引当金	△184	△187
投資その他の資産合計	3, 476	3, 453
固定資産合計	27, 258	27, 463
資産合計	75, 785	81, 975

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12, 877	17, 633
短期借入金	9, 318	9, 401
未払法人税等	106	741
繰延税金負債	8	5
賞与引当金	325	941
製品保証引当金	223	223
工事損失引当金	235	237
その他	4, 191	3, 513
流動負債合計	27, 286	32, 697
固定負債		
長期借入金	6, 079	6, 109
繰延税金負債	4	1
退職給付引当金	3, 526	3, 418
その他	158	170
固定負債合計	9, 769	9, 700
負債合計	37, 055	42, 398
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 225	8, 225
資本剰余金	7, 508	7, 508
利益剰余金	23, 094	24, 051
自己株式	△305	△304
株主資本合計	38, 523	39, 479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	72
為替換算調整勘定	△258	△293
評価・換算差額等合計	△120	△220
少数株主持分	327	318
純資産合計	38, 729	39, 577
負債純資産合計	75, 785	81, 975

# (2)【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

【第1四半期連結累計期間】		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	11, 351	9, 592
売上原価	9, 197	7, 525
売上総利益	2, 153	2, 066
販売費及び一般管理費	3, 673	3, 059
営業損失(△)	$\triangle 1,519$	△993
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	16	16
固定資産賃貸料	8	11
為替差益	<del>-</del>	29
その他	11	17
営業外収益合計	46	83
営業外費用		
支払利息	48	69
為替差損	27	_
持分法による投資損失 その他	31	34
営業外費用合計	109	104
経常損失(△)	△1,582	△1, 015
特別利益	10	40
貸倒引当金戻入額	13	43
その他	1	0
特別利益合計	14	43
特別損失	00	
固定資産廃棄損 施設利用権評価損	22	1
割增退職金		1 2
その他	0	0
特別損失合計	22	5
税金等調整前四半期純損失(△)		 △977
	<u> </u>	
法人税等 少数株主利益	$\triangle 646$	△368 1
少		
四十朔杷俱大(凵)		△610

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 (自 平成21年4月1日 至 平成20年6月30日) 至 平成21年6月30日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純損失 (△)  $\triangle 1,590$  $\triangle 977$ 361 345 減価償却費 引当金の増減額(△は減少)  $\triangle 105$  $\triangle 582$ 受取利息及び受取配当金  $\triangle 26$  $\triangle 25$ 支払利息 48 69 △57 為替差損益 (△は益)  $\triangle 8$ 持分法による投資損益(△は益) 31 34 22 固定資産廃棄損 1 売上債権の増減額(△は増加) 4,521 7,520 たな卸資産の増減額 (△は増加)  $\triangle 3, 196$  $\triangle 507$ 仕入債務の増減額(△は減少)  $\triangle 919$  $\triangle 4,868$ その他  $\triangle 325$ 212 小計  $\triangle 1, 187$ 1, 165 利息及び配当金の受取額 24 26 利息の支払額  $\wedge$ 10  $\wedge 14$ 法人税等の支払額  $\triangle 657$  $\triangle 742$ 営業活動によるキャッシュ・フロー △1,917 522 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(△は増加)  $\triangle 414$ 394 有形固定資産の取得による支出  $\triangle 1,547$  $\triangle 232$ 無形固定資産の取得による支出  $\wedge 8$  $\triangle 17$ 投資有価証券の取得による支出  $\triangle 2$  $\triangle 2$ 貸付金の回収による収入 0 1 その他 5 0 投資活動によるキャッシュ・フロー  $\triangle 1,966$ 143 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 3, 365  $\triangle 117$  $\triangle 30$ 長期借入金の返済による支出  $\triangle 30$ 配当金の支払額  $\triangle 345$  $\triangle 345$  $\triangle 6$  $\triangle 1$ その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,982  $\triangle 494$ 現金及び現金同等物に係る換算差額  $\triangle 18$ 76 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)  $\triangle 920$ 248 現金及び現金同等物の期首残高 7,781 7, 551 現金及び現金同等物の四半期末残高 6,861 7,800

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

# 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7, 505	3, 846	11, 351	_	11, 351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	7, 505	3, 846	11, 351	_	11, 351
営業損失(△)	△1, 436	△82	△1, 519	_	△1,519

# (注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品 添加剤、その他各種水処理薬品

- 3 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
  - これにより、「水処理装置事業」の営業損失が8百万円増加し、「薬品事業」の営業損失が1百万円増加しております。
- 4 当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「水処理装置事業」の営業損失が4百万円増加し、「薬品事業」の営業損失が1百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6, 216	3, 376	9, 592	_	9, 592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	6, 216	3, 376	9, 592	_	9, 592
営業損失(△)	△854	△138	△993	_	△993

# (注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品 添加剤、その他各種水処理薬品

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、 当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年 12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成 19年12月27日)を適用しております。

これにより、「水処理装置事業」の売上高が21百万円増加し、営業損失が3百万円減少しております。なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

# 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

6. その他の情報 受注及び販売の状況

# (1) 受注実績

(受注高) (単位:百万円、%)

	前四半期累計期間		当四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	10, 834	△ 12.6	7, 411	△31. 6	48, 340	△ 21.8
薬品事業	4, 094	9.8	3, 619	△11.6	16, 548	9.3
合計	14, 928	△ 7.4	11, 030	△26. 1	64, 888	△ 15.7

(受注残高) (単位:百万円、%)

	前四半期累計期間		当四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	42, 189	_	31, 818	△24. 6	30, 480	△21.8
薬品事業	613	_	580	△5.3	336	△ 8.1
合計	42, 802	_	32, 399	△24. 3	30, 817	△21. 7

<sup>(</sup>注) 四半期報及び有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高」及び「受注残高」の数字とは異なります。

# (2) 販売実績

(単位:百万円、%)

	前四半期累計期間		当四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	7, 505	△16. 2	6, 216	△17. 2	56, 543	△2.8
薬品事業	3, 846	1.9	3, 376	△12. 2	16, 575	7. 5
合計	11, 351	△10. 9	9, 592	△15. 5	73, 118	△0.6